

1. 経済政策について

- (1) (仮称) NAKANO サンプラザシティ完成までの経済対策について
- (2) スタートアップ支援やマッチング支援の拡充について
- (3) 漫画家やアニメコンテンツクリエイター等育成支援について
- (4) 中野駅周辺の共有地利用や空間マネジメントについて
- (5) 中野区独自のデジタル地域通貨の活用方法について
- (6) その他

2. 契約ルールの見直しについて

3. 中野三丁目土地区画整理事業について

4. その他

令和6年、第1回定例会におきまして、立憲・国民・ネット・無所属議員団の立場から一般質問を行います。4のその他はございません。元日に発生した能登半島地震でお亡くなりになられた方々におくやみを申し上げますとともに、被災された方々に心よりお見舞いを申し上げます。

1. 経済政策について

- (1) (仮称) NAKANO サンプラザシティ完成までの経済対策について

中野サンプラザが昨年7月に50年の歴史に幕を下ろし、新たな(仮称) NAKANO サンプラザシティなるエリアに262メートルものシンボルタワーが開業するのは今のところ2029年度となる見込みです。

中野サンプラザが生み出してきた経済とは、毎日違うジャンルの人たちが中

野駅周辺に降り立ち、非日常的な経済を上積みしていくという特殊なもので、中野サンプラザ無き現在、漸減どころか皆無となった経済を少しでも積み上げていかなければ、コロナから人が戻りつつあるとはいえ、到底補完するまでには至りません。東京都も法人2税が過去最高となる見込みと言っていました、景気が良いと感じているのは一部の大企業だけではないでしょうか？

コロナ前、中野ブロードウェイの参道としても機能している中野サンモールは土日の通行者数は、のべ5万人と言われていました。先日サンモールの関係者に伺いましたところ、今は3万人くらいまではなんとか戻ったと仰ってましたが、まだ2万人の乖離があるのが現実です。

中野サンプラザが閉館して、どのくらいの人が中野駅周辺から減ったのか、どのくらい経済がマイナスになったのか、駅周辺の商店街はどう感じているのかなど、区として調査はされたのか？まずは伺います。

【答弁】中野サンプラザ閉館後の中野駅周辺の経済への影響は試算しておりませんが、今年度、中野区商店街連合会で区内全域の商店街における人流データに関する調査を行っていて、その中で中野二丁目から五丁目における相互の移動も計測したところ、また商店街として、目測ではありますが、来街者が新型コロナ感染拡大以前に戻ってきていると実感している一方、今後、中野サンプラザの閉館や解体への影響が出てくることを懸念する声があることは区として認識しています。今後、産学官山系事業の中で、イベント時の来街者のデータを分析するなどの効果測定を行いながら、NAKANO サンプラザシティが整備されるまでのにぎわいの創出や産業振興策を検討して参ります。

例えば、中野サンプラザのホールに2000人、単価5千円、1カ月を二十日間として、かける12カ月としたら24億円の直接的なお金が動いています。

人の数では、年間で延べ48万人が中野駅周辺に降り立った計算となります。単純計算ですが、それでもコンサートに来た48万人がそれぞれ好みの飲食店やグッズ販売店などに、副次的に経済を上乗せしていたこととなります。

JR 中野駅も、この閉館で年間多くの人々が降り立たなくなったことに危機感を覚えているそうです。新たな広告収入や特別なガチャ販売、ラーメン食べ歩きイベントなどを作り上げ、つけ麺が好物の中野駅のキャラクター「なかわん」くんも前面に押し出し、中野で下車頂くための企画や駅の魅力向上のために動き始めています。

これまで、中野サンプラザをメタバース上に配してネット上に興行のできるバーチャル空間を実現する、小さなイベントをロングテール的な考えで大量に積み上げて穴埋めする、来街者を増やすためご当地本を発行すべき、など、さまざまな対策や代替え案を申し上げて参りました。

しかしながら、メタバースはサンプラザの3D化に留まり、あとは民間側でなんとか盛り上げてほしい、という方針にシュリンクしました。ご当地本は実現頂けそうです。なかのZEROの興行などを中野サンプラザ化することも提案しましたが、区民に、より多く利用して頂く、文化芸術振興の拠点とする方針などもあり、現実的には不可能です。

ではやはり、既存の施設や新しい施設、そしてサイバー上も含めて、大小のイベントをしたためていかなければなりません。

新たな（仮称）NAKANO サンプラザシティ内にできる7000人のホールのことを考えたら、開業時のスタートダッシュのために今からホール興行の布石を打っておく必要があります。以前も提案しましたが、サイバー上の中野サンプ

ラザホールを作り、サイバー上でも完結できそうな人気のイベント、例えば初音ミクのミクフェスなどのボーカロイドイベントやVチューバーライブのような、サイバーとシンクロ率が高そうなイベントを誘致し、ホール完成時には本イベントが行えるようになれば、というストーリーです。施工予定業者はエリマネに使える予算を持っているので、区は施工予定業者に対して、サイバー上に興行のできる中野サンプラザホールを早急の実現頂くことを物申すべきと考えますが、いかがでしょうか？

【答弁】中野駅新北口駅前エリア再整備におけるプロモーションや情報発信、機運醸成は、当該地区のエリアマネジメント活動で行い、施行予定者が事業フェーズに合わせて、さまざまな取り組みを行うものと提案を受けています。サンプラザ解体から工事期間中には、サンプラザのDNAの継承や地域の開拓、プロモーションや地域との協創について取り組むことになっていまして、サイバー上での興行も含め、新しい拠点施設やホールの機運醸成に資する取り組みを要請して参ります。

3月22日から24日の夜、3日間中野サンプラザでプロジェクションマッピングイベントが開催され、これが本当に最後のお別れ会となります。

区はこの規模のイベントを何度も行えませんので、このイベントの実施でどのくらいの来街者が降り立ち、どのように街を回遊し、行動するのかなどの数値情報をしっかりと収集・把握したうえで、同様のイベント運営などに生かすべきと考えますが、いかがでしょうか？

【答弁】3月22日から24日まで実施する中野サンプラザの外壁を活用したプロジェクションマッピングにおきまして、周辺商店街や事業者と連携して回遊を促す工夫なども検討しているところです。このイベントでは、産学官連

携により来街者のスマートフォンデータの位置情報を収集し、在住エリアの分析や回遊の工夫などの効果検証を行う予定で、それらを今後のイベント企画などに生かしていく考えです。

そしてイベント後、サンプラザはとうとう終わってしまうという悲壮感で、区民感情も含め、経済はさらに落ち込むことが想定されます。その気持ちを上げていけるよう、さらなる経済活動を積み上げていかなければなりません。

そのためには、今ある既存の施設をフル活用してにぎわいを創出していかなければなりません。また、ロングテールの理論も2定で話したと思いますが、小さなイベントを無限に積み上げ、サンプラ関連経済に匹敵するチリツモ作戦を行わなければなりません。さらにこれに関しては、区民参加のイベントというよりは、区外の方々が参加するためのイベントでなければなりません。ようはバスや電車で中野駅周辺に多くの方が来街しなければ穴埋めはできない、ということです。

かつての「なかの街めぐり博覧会」のような、どんどん区民が小さなイベントを生み出していけるような支援が必要で、さらにそのイベントを区外に告知できる仕組みが必要と考えますがいかがでしょうか？

【答弁】現在も区が実施、または共催している事業以外のイベントや企画では広報の支援に努めており、またそのようなイベントがさまざま実施されているのが中野の魅力の一つであると認識しています。他方、区役所新庁舎1階イベントスペースなどは文化芸術を中心として、新たな区民等の活動と情報発信の場となることから、マッチングなどの支援にさらに務めて参ります。また、地域や団体によるイベントの情報発信は「ためまっぷなかの」がありますが、これに加えて新庁舎1階における催しなどを企画運営する事業者と協議しながら、

あたりに SNS によるさまざまなイベントなどの情報発信を行って参ります。

加えて、中規模や大規模なイベントはまだまだ足りていません。四季の森公園、中野セントラルパーク、新区役所の1階、空き施設となった旧区役所、中野2丁目のサウステラのデッキなどを活用したイベントを企画、構築する必要があります。規制緩和などで、横浜の赤レンガ倉庫や札幌などで開催の人気のイベントや大つけ麺博などの食フェスをどんどん誘致できる土壌を作るべきです。羊フェスタや四川フェスなどはいいい例だと思いますが、これから引き続き中野区観光協会との連携を強めながら大型イベントの誘致を進めるべきと考えますが、いかがでしょうか？

【答弁】中野区都市観光施策方針に基づき、昨年3月に中野区と中野区観光協会は都市観光における協定を締結したところです。3月22日から実施する中野サンプラザでのプロジェクションマッピングにおいても中野区観光協会が行う中野通りの桜のライトアップと連動したイベントとしています。また、中野区観光協会によるアニメコンテンツの回遊企画が実施の見込みとなっているなど、区と観光協会が連携した取り組みを進めています。今後もさらなる連携を図り、さまざまな企画を実施、あるいは後方支援をして参ります。

中野区は現在、中野区産業振興方針を策定しており、(案)がまもなくとれるというタイミングですが、本来は現中野サンプラザや新しい(仮称)NAKANOサンプラザシティのことも記載しておくべきだったのでは？と付け加えさせて頂き、次の質問に移ります。

(2) スタートアップ支援やマッチング支援の拡大について

来年度は新規顧客開拓やDX化などで区内中小企業者を支援するという方針を

出して頂いてることに感謝していますが、中小企業支援や創業支援の厚みが物理的に減ってしまっています。

起業する際、法人を立ち上げる人もそうでない人も、私も14年前そうでしたが、最初は自宅で起業します。その後、社員が増えなければそのまま、社員が増えてきたらどこかオフィスを借りて会社の住所を変更するなどしますが、それが数人なら自宅近くのインキュベーションオフィスなどにします。さらに社員が増えた場合、私の友人たちは新宿区、渋谷区、港区、品川区などに移転して業務を拡大しています。顧客の近く、または顧客が見込まれ、交通の便がいい場所を選んでいるわけです。

では、中野区で起業して、少し事業が拡大しても中野区に留まるメリットとは何か。無利子貸付、企業相談、新規顧客開拓支援などはどこの区でも行っている支援内容です。他区にない支援を明確に打ち出していかなければ、指名買いのように中野区に引っ越してきて、中野区で起業し、事業拡大しても中野に留まるという流れは作れません。

中野区で起業したら「プロモーション環境が整っている」「横のつながりができる」「定量的な仕事が見込める」「自分の苦手分野が補完でき、ビジネスを大きくできる」「地域に根差した活動ができる」など、メリットをしっかりと打ち出していく必要があります。

まずは、中野区にたくさんいると思われる漫画家、デザイナー、アーティスト、映画監督など、クリエイティブ系のたまごな人たちが創業できるような仕掛けを提案します。

区内の絵やイラストに興味がある人が気軽にコミュニケーションできたり、

自分の作品をアップできる Web サービス「pixiv (ピクシブ)」のような区営の「コンテンツサイト」を立ち上げ、中野区民が中野区内で起業しようとする人に無償でそのサイト利用を許諾し、自分の特徴的な作品を掲載できる、見込みクライアントとマッチングできる、仕事の依頼を受けられるようなサービスを、起業した人限定で提供すればよいと考えますが、いかがでしょうか？

【答弁】検討中の新たな中野区産業振興方針に基づき、伴走型支援体制の構築、創業者を対象としたネットワークの構築、チャレンジショップ事業の実施など、創業者向けの支援事業を拡充する予定でございます。ご提案のあったコンテンツサイトを区として立ち上げる予定はございませんが、コンテンツサイトの運用状況や他自治体の取り組みを注視しながら、起業やビジネスマッチングの支援策の実効性を高める工夫をまいります。

このクリエイター起業家向けサービスがうまくいけば、システムを横展開して、「プログラマー紹介サイト」「建築士紹介サイト」「映像制作者紹介サイト」などのジャンルに展開し、さらにそのサイトを横串化して、違うジャンルの人たちがつながっていきえるような大きなコミュニティを構築できると考えますが、いかがでしょうか？

【答弁】区内中小企業者向けアンケートにおいても「起業家は孤独」「他業種と交流する機会がほしい」といった声があがっていて、創業者を対象としたネットワーク構築などの支援を検討しています。異業種交流などのネットワークづくりについても、その効果的な方法も含めて、今後検討してまいります。

中野区で起業するが故、自分の技術や作品を発表する場があり、仕事が増える可能性のある環境が用意されているとしたら、創業にやさしく、そして大きくなっても区内ベンチャーとの関係性がすでに強まっていることで、他区に行

き辛くなると思います。当然、将来的な税収増が見込めます。関連して、

(3) 漫画家やアニメコンテンツクリエイター等育成支援について

先ほどもお伝えしました通り、漫画やアニメーション制作、カメラマン、自主映画制作などのたまごが多く住んでいます。現在、中野通りガード下の夢通り、なかの ZERO など、区内のクリエイターたちが作品を発表できる場が物理的にあるものの、まだまだ少ないのが現状、一握りの運の良いひとしか使えていません。また、まだまだ独り立ちするには技術力などが十分でないクリエイターや、アルバイトやほかの仕事をしながらアートの仕事をしている掛け持ちアーティストが多いというのが肌感です。

来年度、区は中野をプロモーションするショートフィルムコンテストを実施予定です。かつて新人監督映画祭など、若手向けのコンテストなどを中野区でも行っていましたが、ショートフィルムコンテスト以外に、絵画コンテスト、フォトコンテスト、グラフィティアートコンテストなども実施して頂きたいと考えますが、いかがでしょうか？

【答弁】令和6年度は、ナカノミライブプロジェクトにおいて、参加企業と区により中野をアピールするショートフィルムを制作し、さらにコンテストを実施する予定ですが、ご提案の内容は、区役所新庁舎1階イベントスペースなどを利用して実施可能であり、ショートフィルムコンテストと親和性があるものと考えています。ショートフィルムコンテストの実施結果などを踏まえながら、今後検討してまいります。

受賞歴は大きな肩書にもなりますから、色んなジャンルの色んな賞を用意してあげることが肝要です。昔、中野区ビジネスコンテストでオマツリジャパン

が大賞を獲ったことで社会的地位も向上し、どんどん大きくなって今や日本のオマツリジャパンとなりましたよね。区として賞という勲章を付与してあげることが仕事が増えるきっかけにもなり、結果、税収も増えると思います。

また、クリエイターたちはすばらしい作品が作れても、営業や、ビジネスメイキングなどが苦手な人が多いです。マネジメントを雇うことは現実的ではありません。

トムスやマッドハウスなどのアニメ企業、東京工芸大学やアンプス、中野マンガスクールなどの学校などを巻き込みながら、まずは企業クリエイター間交流会などを定期的に行うことで、企業とクリエイターとのつながりも持て、ビジネスにつながっていく事も考えられますが、いかがでしょうか？

【答弁】現在、オール中野による包括的な経営支援体制の構築を進めているところですが、その中で区内の先輩経営者が講師となって、学生へ経営に関する授業を実施するとともに、中小事業者同士が交流する場を設けることを検討しています。その中やコンテンツ企業と区が連携したシティプロモーションの取り組みを通じて、企業のクリエイター同士での交流の場を設置することの有効性や方法などを研究してまいります。

〇〇のたまごの多い中野区ですから事業拡大のセミナーなども考えられますが、手始めにハードルを下げた交流会の企画を進めて頂きたいと要望して、次の質問に移ります。

(4) 中野駅周辺の共有地利用や空間マネジメントについて

100年に一度の中野駅周辺まちづくりにより、小さな公園や空地が生まれて

きます。そのうち、公園に関しては公園条例が適用されるため、にぎわい創出などに利用する場合は金銭の発生する営業活動は行っても良く、様々なイベントなどが実施できます。しかしながら、生まれた空地に関しては各土地や床保有者側それぞれの決め事になるかと思えます。これから街のにぎわいを創出していく中で、営利目的ではなく地域の活性化などにぎわいの創出目的であれば、空地の規制も公園条例と同じような内容に統一し、イベントの原価を徴収するくらいのお金が動くイベントの開催も良しとしたほうが良いのでは？と考えますが、いかがでしょうか？

【答弁】中野駅周辺エリアマネジメント協議会では、部会として位置付ける空間ワーキングにおいて、空間活用ルールを定めるに当たって、行為や手続きなどの定めるべき事項とその内容について検討を行っているところです。これらの検討では、各地区整備にて創出される公開空地を活用する際、それぞれの地区の管理規約での取り扱いに差異が出ないように共有を図ることを目的としていて、当該ワーキングからの提案を受け、次年度以降で、区が空間活用に係る制度化に向けて検討を進めていきます。

また、公園や空地だけでなく、ビルとビルの間、ビルの上などの空間をどう有効活用するかも考えていかなければなりません。トム・クルーズ主演の映画「マイノリティリポート」のような、空間からスマートウォッチやウェアラブル PC などに、個人ターゲットの情報や今欲しがっている情報を降らせる仕掛けを考える必要があります。

ビルにあらかじめ設置されているディスプレイや、公園などの空地情報だけでなく、中野駅周辺の空間そのものも資源として捉え、マネジメントし、情報を降らせ、降り立った人にワクワクを、帰ろうとしている人に余韻を、味わえるような仕掛けの検討をあらかじめ進めておく必要がある、と考えますがいか

がでしょうか。

【答弁】市街地再開発事業の施設建築物内やその周辺における情報発信等は、民間事業者が担い、検討する事項ではあるが、各地区を繋ぐ回遊性の向上や、にぎわいの連鎖を高めるものとして、駅周辺整備各地区が参画する中野駅周辺エリアマネジメントにおいて、情報共有を図るとともに、技術的に可能か検証してまいります。

(5) 中野区独自のデジタル地域通貨の活用方法について

都が来年度「デジタル地域通貨プラットフォーム」を作ると発表していました。令和6年度予算案に含まれるもので、今後民間決済事業者を活用して構築、運用していくとしています。

都のプラットフォームがどうなるのかは現在明らかとなっていませんが、都の予算で都内全域のキャッシュバックキャンペーンなどを行っていただけるのはありがたいことだとは思いますが、都の説明では、都内各自治体のデジタル通貨との連携は今のところはわからない、とのことでしたが、相互乗り入れにはかなりハードルがあります。

中野区独自のご当地デジタル地域通貨がなぜ必要なのか。かねてより我が会派としていち早くこの必要性を説いておりますが、区民からお預かりしている税金を区民中心に還元するために、ペイペイなどではなく、この区内クローズドな仕組みが必要となりますし、中野区内に店舗を構えて下さる事業者の手数料なども軽減でき、経済の活性化を図れると踏んでいます。

このご当地デジタル地域通貨のスタートダッシュイベントとしてキャッシュ

バックキャンペーンを数回行うことは方針として出されておりますが、中野サン
プラザの無くした経済を補完する意味でも、少額でも（仮称）中野サンプラ
ザシティができるまでキャンペーンを実施して頂きたいと考えますが、いかが
でしょうか？

【答弁】デジタル地域通貨を導入するに当たっては、利用加盟店舗や利用者の開拓、拡大が不可欠であり、区内の消費喚起にも資するプレミアム付き地域通貨の発行は有効だと考えています。本事業が浸透するまでの一定期間は、経済対策や普及促進の視点から、効果的なキャンペーンを実施してまいります。

また、会員やサービスを住所などの判定で地域ごとなどに分けられると、局所での健康増進イベントや地域限定イベントなどが打てます。例えば、区内商品券が利用できるお店が限られている上鷺宮エリアでデジタル商品券拡大キャンペーンなどが打てるようになります。業者募集の際の要件書？プロポーザルに、空間ごと、エリアごとに分けられる機能を組み込んではいかがでしょうか？

【答弁】デジタル地域通貨を活用したさまざまな事業展開を想定していて、その中の一つとして商店街振興等を目的とした地域限定のプロモーションを実施することも想定しています。幅広い事業展開を実施するために、委託事業者を求めるシステムの機能要件に、使用可能店舗を設定できることを条件として、事業者を募集してまいります。

チャージ場所に関しても現時点ではどのように考えているのか伺います。チャージができないと利用されないシステムだと思しますので、区有施設はもとより、区有施設ではない施設や有名飲食店などを開拓し、より多くの場所でチャージができる形を考えておくべきと考えます。例えば、中野区が包括協定を

結んでいる区内セブンイレブンなどでもチャージができるよう、広く検討を進めて頂きたいと考えますが、区の見解を伺います。

【答弁】デジタル地域通貨を先行している他自治体の例を見るとコンビニエンスストアに設置されているATMによるチャージ方式やクレジットカードによる引き落とし方式などが多く採用されています。チャージ方法についてはこれらを参考としながら、事業者提案をもとに今後調整していく事になりますが、利用者の利便性をできる限り考慮した使いやすい仕組みを構築してまいります。

また、逆の観点で、キャッシュバックは区民や店舗限定となりますが、区民ではない人たちへのサービスも大きな課題と考えます。将来的に中野区に住んで頂ける、中野で下車したら得をするように結び付けられるアイデアが必要と考えますが、区としてどのように考えていらっしゃいますか？伺います。

【答弁】デジタル地域通貨事業は、ステップ1をプラットフォームの構築期、ステップ2を政策施策に合わせたコミュニティポイントの展開期、ステップ3を給付金等への応用期として、3段階に分けた展開を考えているところです。ステップ2移行の事業を検討し実施していくために、3月に副区長をトップとした関係部課長によるPTを設置して検討を進めていく考えです。ご提案の中野区への移住や来街を促す工夫についてもPTにおいて今後検討をしてまいります。

縷々申し上げてきた経済対策案のうち、サイバー上でのコンサートチケット購入、ピックアップ的なサイトでのアーティストへの投げ銭やストリートミュージシャンへの投げ銭なども、ご当地デジタル通貨の機能として付加して頂きたいことを要望として付け加え、この項の質問を終わります。

2. 契約ルールの見直しについて

「中野区工事請負契約等の代金の前金払等に関する要綱」第3条に、工事請負契約の前払金の額は当該契約金額の4割とし、400,000,000円を限度とする、とあります。要は10億円以下の工事規模であれば40パーセントまたは4億円を限度額に前払金を拠出できるというのはわかるのですが、例えば学校の建て替え50億円の工事請負契約の場合でも、今の要綱ですと4億円が上限となり、4パーセントとなってしまいます。本来であれば20億が妥当なところ、4億しか前払金がないとなると、16億円分は企業努力で何とかしなければなりません。4割というのはある程度裏付けがあってその規模となっているかと思えますし、4割程度をうたっている自治体はいくつもあります。

時代が変わり、物価高騰もあり、人材不足なども抱えている中で、4億円という上限をもたせるのはナンセンスですし、その撤廃をすることによって、契約業者は安心して人材や資材の確保ができ、より良い工事インフラを整えることもできます。

早急に「前払金に関しては、当該契約金額の4割とし、400,000,000円を限度とする。」を見直し、「当該契約金額の4割とする。」とすべきではありませんか？うかがいます。

【答弁】区では小中学校等の大規模な新築工事が続くことを受け、前払金の支払限度額を令和2年度に2億円から4億円に増額しました。今般の物価高騰下において、調達資金不足による受注機会の損失や契約不履行を回避するとともに、労働者や下請け業者への賃金等の支払遅延を防止していく上でも、支払限度額の見直しについて検討していきたいと考えています。

つぎに、随意契約の上限金額について伺います。

政令第 167 条の 2、第 1 項第 1 号の規定に基づいた中野区契約事務規則の第 38 条には、随意契約について、「工事又は製造の請負契約の場合 1,300,000 円」「前各号に掲げるもの以外の契約の場合 500,000 円」とあります。ちなみに東京都は請負契約で 250 万円、その他は 100 万円が随契の契約事務規則となっています。

地方自治法施行令の「第六節 契約」に定められていて、以前、加藤たくま議員も質問されていましたが、予定価格上限額は中野区契約事務規則で細かく規定されています。昭和 57 年から金額は変わっていませんが、物価高騰や消費税導入などもあるなかで、なぜ上限金額の引き上げができないのか疑問です。職員からはこの 50 万から 100 万までの入札案件がかなり多くて事務手続きの処理が膨大と聞きます。手間のことを考えたら、随契の上限を少しでも引き上げられるよう見直すべきと考えます。

区として、勝手に改定はできないことは把握していますが、上限金額の見直しについては、強く、そして継続的に国に要望しないと、契約業務の改善が進んでいきません。区の見解を伺いますとともに、全国約 1700 ある自治体のためにも国に対して要望し続けることを強く申し上げます。

【答弁】地方自治法施行令による入札によらず随意契約が可能な上限金額は、昭和 57 年以来変更がありません。契約の公平性、公正性を担保しつつ、契約手続きの効率化および負担軽減を図る上で、この間の物価変動等を反映した適切な金額設定となるよう、上限金額の見直しについて国に要望してまいります。

3. 中野三丁目土地区画整理事業について

中野駅は1889年の甲武鉄道開業と同時にできました。元々は今工事をしている桃園広場あたりにありましたが、中野通りを6メートルほど掘り下げて北と南を貫通させ1929年に今のところに駅舎が移転しました。そして2026年の12月には中野駅西口改札ができ、橋上駅舎ができ、南北通路ができる、そんなスケジュールとなっていて、中野三丁目側の人たちは「約100年ぶりに駅が戻ってくる、メインストリートになるかも」と大きく沸いています。

中野三丁目の土地区画整理事業として進められている「桃園広場」という名前は、地域の要望通り公募で決めていただいたことに感謝しています。この広場は、レンガ坂と桃園通り、どちらにも面していますので、これからの地域のにぎわいの核となっていくでしょう。可能な限り早く地域や商店街イベントなどで機運を高めるための利用をしたいと思っています。

そんな中、「桃園広場」の工事が遅れると、先の建設委員会で報告されました。令和8年6月に完成することで、これから変更はございませんよね？まずは伺います。

【答弁】現在施工中の中野駅西口側南北通路と接続するかさ上げデッキ工事では、当該デッキを支える杭工事の際に発生した地下支障物への対応、また今後のデッキ工事に係る工事展開の検討を踏まえ、広場整備の完了予定時期が令和8年6月に変更となりました。今後とも事業進捗に影響を与える要因が発生した場合は、速やかに議会に報告してまいります。

また、広場が令和8年6月に完成しても、令和8年12月に完成予定の中野駅西口改札や南北通路が完成しないと、「桃園広場」の開放はされないのでしょうか？切っても切り離せない部分であることは重々承知していますが、完成している部分を一部でも地域に開放できるようになると、西口改札開業までの機

運醸成イベントやカウントダウン企画などができますが、いかがでしょうか？
もちろんその仮囲いにはアートを施すことは最低限お願いいたします。

【答弁】かさ上げデッキを含む広場整備と、中野駅西側南北通路は相互に関連する事業であり、また工事現場の防犯や、歩行者を含む第三者への安全確保に関して、工事施行業者が責任を負っていることから、当該事業期間中における広場のみの開放は難しいと認識しています。

つぎに、桃丘小学校跡地の拠点施設建設予定エリアについて伺います。平成30年の第3回定例会でも、令和2年の第4回定例会でも質問をしておりますけれども、桃丘小学校跡地はUR都市機構にすでに売却されています。中野区とUR都市機構との間で締結された中野三丁目地区の整備に関する事業実施協定の、桃丘小学校跡地 活用事業の概要等項目第6条の三の(2)に記載されている「利便性の向上及びにぎわい創出のための拠点施設整備」という文言があり、以前もこの場所に中野三郵便局の復活や備蓄倉庫を作ってほしいなどの要望を出しておりますけれども、実際には、自転車駐車場を作ってほしいくらいの要望しか出せていないと聞いております。中野区は中野駅周辺の重要なこの場所に
どんな拠点施設を作ってほしいのか、考えがあるのか？伺います。

【答弁】中野駅周辺地区まちづくりグランドデザイン version3 では、中野三丁目地区の目指すべき姿として、文化的なにぎわいと暮らしの調和を掲げている。このまちの将来像の実現に向けて、時間消費や滞在型の商業機能の誘導、地域の防災機能強化への貢献、地域の緑化、景観向上など、区が期待する拠点施設の機能をとりとめて、UR 都市機構に対し要望しています。、拠点施設の具体的な内容につきましては「中野三丁目地区の整備に関する事業実施協定」の中で、区の意向を踏まえ、UR 都市機構が立地可能な計画することとしています。

最近中野区が「中野駅周辺が変わります」という動画を公開しています。新区役所や中野二丁目ビル、中野サンプラザシティ、団町の東西、中野四丁目地区のビルイメージまでパースで分かりやすい映像となっています。

しかしながら中野三丁目だけ黒い何も無い土地となっていて、地域の人たちの不安が高まる一方です。地下の自転車駐車場はもとより、1階のオープンスペースや商業施設など、どんな施設にしてほしいかということもUR都市機構に強く要望していく事が大事だと考えますので、そのことをお願い申し上げ、わたくしの質問を終わります。